

東海4県、健康経営広がる

栄養配慮軽食を無料提供

東海4県の企業で社員の健康増進を経営課題に据える「健康経営」への意識が広がっている。愛知県設計会社は健康に配慮した軽食の提供などで生活習慣病の防止に努め、ヤマハでは独自の「健康宣言」を発表し喫煙の抑制などを進める。自治体も独自の認定制度を通じて企業の取り組みを後押ししている。

経済産業省は健康経営に取り組み企業を「健康経営優良法人」として認定する制度を設けている。2023年の中小企業1万社あたりの認定数は愛知県が全国2位、三重県が10位と東海地方は全国的にも高い水準だ。

玉井設計はカロリーに配慮した軽食やハーブティーを社員に無償で提供している。



愛知の玉井設計 生活習慣病を予防

データで読む 地域再生

健康経営優良法人の中小企業1万社あたり認定数

全国順位	県名	認定数	伸び(倍)
2	愛知	79.06	2.8
10	三重	53.02	2.8
20	岐阜	40.15	3.6
21	静岡	40.15	2.4

(注) 2023年。伸びは20年比

設計会社の玉井設計(愛知県安城市)はオフィス仕事の多い設計職などに配慮し、3年ほど前からカロリーや栄養面に配慮した軽食やハーブティーを社内に置いて社員を語る。

「設計職は健康を崩しやすい側面がある。栄養が偏ったり生活習慣病にかかったりしないようフオローしたい」と玉井秀一社長。健康経営優良法人には4年連続で認定され、「離職者がかかり減った」と企業価値向上にもつながっている手応えを語る。

愛知県も独自の認定制度を設け、健康経営を後押ししている。22年度からは認定を受けると異業の入札での優遇措置も開始。制度を紹介するサイトのアクセス数は22年度に月平均約6500件と21年度から7割伸びた。

三重県も健康経営に取り組む事業者を認定する「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」を20年1月に創設した。健康を管理する担当者の配置や定期健診の実施など一定の要件を満たした事業所を顕彰し、1年間認定する。22年度は236企業を認定した。

認定企業の一つで保冷剤・作業用手袋を生産している三重化学工業(三重県松阪市)は、21年に健康経営優良法人の認定も受けた。山川大輔社長は「社内有志でスポーツ活動に力を入れてきたことも評価された」と話す。健康経営の認定を機に、事業面でも健康分野に進出した。女性の心身の悩みをテクノロジーで解決する「フェムテック」商品のブランド「Lulule(ラルル)」を立ち上げ、産前産後や更年期

に女性の体を温めたり冷やしたりする商品を開発。社内のラボに女性6人を含む開発チームを設け、1年がかりで生み出した。山川社長は「健康経営をすすめることで、多様な商品を生み出せるようになった」と話す。

ヤマハは生産性や働きがいに健康は欠かせないとして18年に「ヤマハグループ健康宣言」を発表した。禁煙やメンタルヘルスケアなどを重視し、中田卓也社長が喫煙者率の高い工場を訪れ、自ら禁煙の大切さを訴えた。22年には敷地内を全面禁煙とし、従業員の喫煙率は1998年の36%から

22年には11%へ減った。心の不調などで休職した人の復職の割合も13年以降は80%以上を維持している。

建設会社の大雄(岐阜県各務原市)は20年、社内に健康経営委員会を設け、委員に任命された女性社員3人が運動・食事・禁煙を主要テーマに改善策を練る。歩く習慣をつけるために始めたのがスマートフォンアプリを使って5人1組でウォーキング量を競う「歩数チャレンジ」だ。2〜4週間程度の期間を設定し、全体の歩数が最も多かったチームに賞品を贈るイベントを年6回実施する。

「昼休みなどを活用して歩く人も出てきて、10%の減量に成功した社員もいる」(同社)。地域のボランティア清掃とウォーキングを組み合わせた取り組みも進める。委員は「健康経営が根付けば採用活動などにも効果が出るのでは」と期待する。(梅野叶夢、小山隆司、西堀卓司、勝見莉於)

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」を閲覧いただけます。

